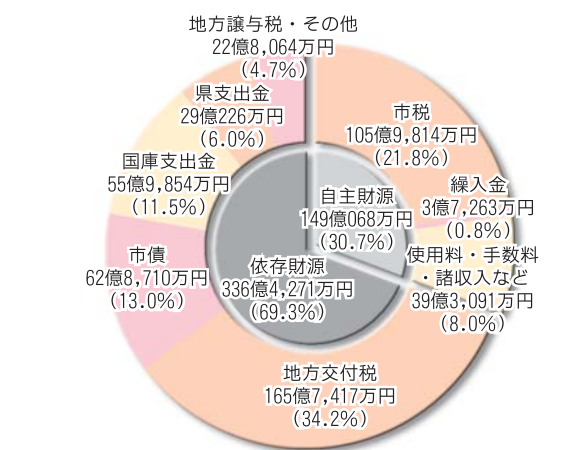


歳入 485億4,339万円



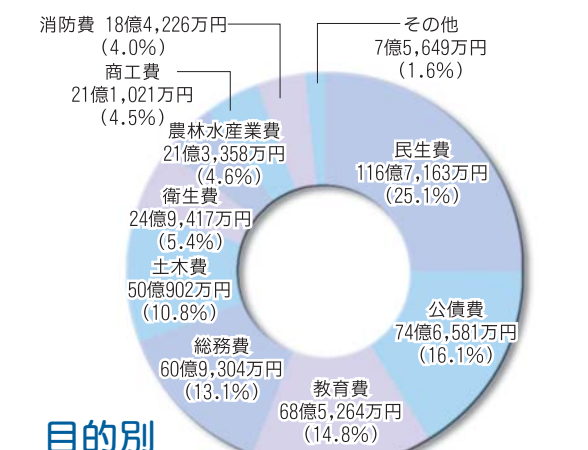
- **自主財源と依存財源** 市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。一方、地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源が「依存財源」
- **地方交付税** 市の財政力に応じて、国から交付されるお金
- **市債** 事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金
- **国庫支出金・県支出金** 事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金

限られた財源 使い道を厳しく選択

市では、厳しい経済情勢により税収が落ち込む中、経費の節減や合理化に努める一方で、地域のことは地域で決める「地域主権」を進めるため、財源の安定的な確保に努めてきました。また、健全財政を維持するために、事業の優先順位の厳しい選択と見直しを行いました。特に本年度は、まちづくりの第

2ステージ「躍動する花巻を築いていく期間」の初年度であることから、「しごと」の面では雇用対策と産業振興、「暮らし」の面では生活環境整備と高齢者支援、「人づくり」の面では教育環境整備に重点を置きながら、各種事業を展開しました。市は、事業の優先度・緊急度を見極め、効率的な運用に努めることで、さらなる財政の健全化を進めていきます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

歳出 464億2,885万円

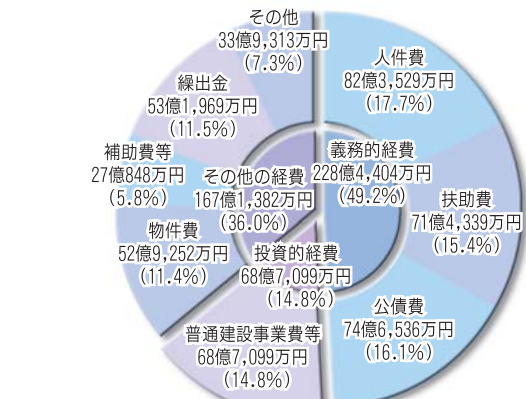


目的別

- **民生費** 高齢者・障がい者・生活保護者などへの給付や保育園の運営などの経費
- **公債費** 市債の元利償還などの経費
- **教育費** 小・中学校の整備や学校教育、社会教育などの経費
- **総務費** 一般事務や財産管理、積立金などの経費
- **土木費** 道路や公園整備などの経費
- **衛生費** 各種予防検診やごみ処理などの経費
- **農林水産業費** 農林水産業の振興や農地・水環境整備の経費
- **商工費** 商工業や観光の振興などの経費

性質別

例えば、普通建設事業費には土木費だけでなく、教育費の中の学校建設費なども含まれます。このように性質ごとに歳出を分類したものが「性質別歳出」です。



- **義務的経費** 人件費など、必ず支払わなければならない経費。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります
- **投資的経費** 道路や学校など、将来に残るものに対する経費
- **物件費** 施設の光熱水費や各種委託料などの経費
- **補助費等** 事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費
- **繰入金** 一般会計から特別会計へ支出する経費



さまざまな事業を行い、市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを進めています(写真は特定健診の様子)

平成22年度の決算が花巻市議会9月定例会で認定されました。市では、年間の予算を使い道に応じて「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計に分けて管理しています。皆さんの大切な税金などを基に運営されている市政。昨年度は、この3つの会計にどれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのでしょうか。ここでは、その概要をお知らせします。

花巻市の 平成22年度決算を お知らせします

一般会計

福祉や教育、道路の整備など、わたしたちの生活に密着したさまざまな事業を行う市政運営の基本となる会計です。

平成22年度は
歳入は増加、歳出は減少

平成22年度に一般会計に入ったお金(歳入)は485億4339万円。この中から使ったお金(歳出)は464億2885万円で、差し引き額は21億1455万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである「市税」は、市民税の税収が落ち込んだことなどにより2億522万円(1.9%)減少。一方、依存財源の代表的なものである「地方交付税」は13億6292万円(9.0%)増加し、歳入全体では、4億4247万円(0.9%)増加しました。

また、歳出を性質別で前年度と比較すると、歳出全体の49.2%を占める義務的経費では人件費が2億7162万円(3.2%)、補助費等は18億3546万円(40.4%)

自主財源の柱「市税」の内訳は？

区分	税額	前年度との比較
市民税(個人・法人)	39億3,007万円	△1億9,738万円
固定資産税	57億4,879万円	△964万円
軽自動車税	2億2,942万円	390万円
たばこ税	5億6,821万円	893万円
特別土地保有税	416万円	△525万円
入湯税	1億1,749万円	△580万円
合計	105億9,814万円	△2億522万円

減少するなど、歳出全体では、5億851万円(1.1%)減少しました。目的別で見ると最も支出が多かったのは、福祉施策や医療費給付、生活保護などの民生費で、次いで公債費、教育費、総務費、土木費の順になっています。民生費は、子ども手当の支給が開始されたことや、生活保護事業の増額などにより、前年度と比較すると12億8165万円(12.3%)増加しました。

※文中の用語の解説は、左ページの各円グラフの中に記載しています

である岩手県後期高齢者医療広域連合と事務を分担し、各種の申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました。

■介護保険
介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護サービスを提供。平成22年度の要介護などの認定者5293人のうち、4427人が介護サービスを利用しました。

■簡易水道事業
水道使用料を主な財源として、給水を行いました。

■老人保健施設事業
介護給付費収入などを主な財源として、老人保健施設「華の苑」を運営しました。

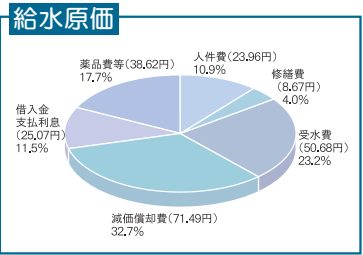
■公設地方卸売市場事業
売上高使用料や施設使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

■下水道事業
下水道使用料や国の補助金を主な財源として、下水道整備などを行いました。

■農業集落排水等汚水処理事業
農業集落排水施設使用料や国・県の補助金を主な財源として事業を実施。農業集落排水施設の整備を予定していた全地域で事業が完了し、共用を開始しました。

区 分	収 支	決 算 額	内 容
収益的収支	収 入	20億5,806万円	水道使用料など
	支 出	19億3,992万円	維持管理費など
資本的収支	収 入	6億7,193万円	企業債など
	支 出	12億4,356万円	工事費など

◆供給単価と給水原価
供給単価(1立方メートル当たりの料金収入)は213円74銭、給水原価(1立方メートル当たりの費用)は218円49銭でした。



財政健全化判断比率・資金不足比率

財政健全化判断比率および資金不足比率は、国が示した判断基準により、市の財政が「健全体」「早期健全化団体(要注意状態)」「財政再生団体(破たん状態)」のいずれの状態にあるのか、また、各会計の経営状態はどうかかを判断することができるものです。なお、指標のうち1つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

本市では、基準値を超える項目はありませんでしたが、引き続き財政の健全化に努めます。

【財政健全化判断比率】 (平成22年度)

	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ㍻	11.80 ㍻	20 ㍻
連結実質赤字比率	— ㍻	16.80 ㍻	35 ㍻
実質公債費比率	18.2 ㍻	25 ㍻	35 ㍻
将来負担比率	120.9 ㍻	350 ㍻	—

【資金不足比率】 (平成22年度)

会計名	花巻市	経営健全化基準
簡易水道事業	— ㍻	20 ㍻
公設地方卸売市場事業	— ㍻	20 ㍻
下水道事業	— ㍻	20 ㍻
農業集落排水等汚水処理事業	— ㍻	20 ㍻

注1)表中、各基準は国が示した数値です

注2)赤字額、資金不足がない場合は「— ㍻」で表しています

企業会計

水道事業所

上水道事業は、独立した会計を持ち、経営に必要な経費を自らの収入で賄う「独立採算制」。会計は、次の2つに分かれています。

会計③

■収益的収支
水道使用料を主な財源として、施設の維持管理や借入金の利息の支払いなどに使われます。

■資本的収支
企業債(施設整備に伴う借入金)などを主な財源として、施設の整備や更新などに使われます。

平成22年度の主な事業

民生費

- ◆湯のまちホット交流サービス事業…928万円
- ◆子ども手当支給事業…15億1,943万円
- ◆生活保護事業…14億4,417万円

総務費

- ◆コミュニティFM活用推進事業…1億3,172万円
- ◆小さな市役所推進事業…2億円
- ◆移動通信用鉄塔施設整備事業…380万円

土木費

- ◆道路の新設・改良…9億6,822万円
- ◆橋梁の新設・改良…1億3,573万円

教育費

- ◆東和小学校整備事業…13億7,521万円
- ◆石鳥谷中学校校舎改築事業…4億7,820万円
- ◆総合体育館拡張整備事業…9億5,111万円

衛生費

- ◆予防接種事業…1億5,004万円
- ◆健康診査事業…1億4,937万円
- ◆清掃センターでのごみ処理経費…4億1,604万円

農林水産業費

- ◆中山間地域等直接支払交付事業…5億189万円
- ◆アグリビジネス応援事業…256万円
- ◆緊急担い手経営支援事業…1,705万円

商工費

- ◆企業誘致推進事業…1億3,781万円
- ◆(仮称)空と文化の交流施設整備事業…6,363万円

消防費

- ◆消防庁舎整備事業…1億8,353万円
- ◆消防団活性化事業…516万円
- ◆災害対策事業…689万円



石鳥谷中学校



花巻北消防署

【平成22年度 特別会計決算の総括表】

区 分	歳 入	歳 出	差引(残)額
国民健康保険	99億1,308万円	95億5,404万円	3億5,904万円
老人保健	975万円	975万円	0万円
後期高齢者医療	17億 926万円	17億 347万円	579万円
介護保険	80億6,180万円	80億1,442万円	4,738万円
簡易水道事業	4億2,733万円	3億9,954万円	2,779万円
老人保健施設事業	3億6,401万円	3億3,183万円	3,218万円
公設地方卸売市場事業	6,534万円	6,368万円	166万円
下水道事業	39億4,664万円	38億7,942万円	6,722万円
農業集落排水等汚水処理事業	16億6,028万円	16億1,273万円	4,755万円
合 計	261億5,749万円	255億6,888万円	5億8,861万円

会計②

特別会計

国民健康保険税や下水道使用料など、特定の歳入で特定の事業を行うための会計。一般会計と区別して経理しています。

■国民健康保険
加入者が納める国保税や国・県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保険事業を実施しました。平成22年度の被保険

者は2万6475人で、平成21年度と比較して721人(2.7%)減少しました。

■老人保健
平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、旧老人保健法に係る医療費の負担や交付金・補助金などの清算のみを行い、平成22年度で本会計を廃止しました。

■後期高齢者医療
後期高齢者医療制度の運営主体